

令和6年度

事業報告書

自 令和6年4月 1 日

至 令和7年3月31日

愛知県公立大学法人

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
1	目標	4
2	業務内容	4
3	沿革	4
4	設立にかかる根拠法	5
5	設立団体の長	5
6	組織図	5
7	所在地	5
8	資本金の状況	5
9	学生の状況	5
10	役員等の状況	6
11	教職員の状況	6
III	財務諸表の概要	
1	貸借対照表	7
2	損益計算書	7
3	キャッシュ・フロー計算書	8
4	財務情報	9
IV	事業の実施状況	13
V	その他事業に関する事項	
1	予算、収支計画及び資金計画	14
2	短期借入れの概要	14
3	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	14
別表	組織図	16
別紙	財務諸表の科目	17

I はじめに

愛知県公立大学法人は、平成19年4月に設立され、それまで愛知県が直接運営していた3つの大学（愛知県立大学、愛知県立看護大学、愛知県立芸術大学）の運営を委ねられた。平成21年4月には、愛知県立大学と愛知県立看護大学を統合し、現在は2つの大学を運営している。

第1期中期計画期間では、大学統合、学部・学科の再編により、基本的な教育研究体制の整備を進め、第2期中期計画期間においては、愛知県立大学におけるグローバル人材の育成、愛知県立芸術大学における文化財保存修復研究所の開設など、教育研究の質を向上・深化させる多くの取組を積み重ねてきたところである。

第3期中期計画期間最終年度となる今年度は、中期目標に掲げられた「地域を担う人材の育成」や「地域への貢献」を一層推進し、「地域の重要な教育研究機関として活躍する大学」を実現するため、中期計画62項目について取り組んだ結果、教育研究活動をはじめ2大学の管理運営全体について、概ね年度計画を達成した。

なお、大項目ごとの特記事項は、以下のとおりである。

1 大学の教育研究等の質の向上

1-1 愛知県立大学

(1) 教育

- ・教養教育「県大世界あいち学」において、1年次必修とした「多文化社会への招待」、「データサイエンスへの招待」及び、選択科目である「県大エッセンシャル」、「県大教養ゼミナール」を全学部連携型授業として開講、複数学部連携型授業として、「グローバル社会の諸問題」、「エリアスタディーズ総論」、「いのちと防災の科学」、「ものづくりの現状と課題」を開講
- ・日本文化学部歴史文化学科において、「世界へ発信する日文カリキュラム」として「歴史文化」、「社会文化」に「比較文化」を加えた新たな科目を開講・国際文化研究科「コミュニティ通訳学コース」において、文部科学省研究拠点形成費等補助金（人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業 国際連携型）として「多言語多文化社会で必要とされるコミュニケーションデザイン能力を有する専門職人材の共同育成」プログラムが採択され、オーストラリア・スペイン・台湾・ベトナムの大学院と連携した教育研究を開始
- ・文部科学省「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」として、「多文化共生社会の課題解決に向けた協働的力量の形成～ポートフォリオを軸とした「あいち地域共創教員プログラム～」が採択され、愛知県と名古屋市、及び近隣の長久手市、瀬戸市、尾張旭市、日進市の各教育委員会と連携した新たな教員養成プログラムを開始

(2) 研究

- ・学長特別研究費「学部間連携・産学公連携研究」で、2件の研究を採択・実施
 - －「社会課題をテーマとする国際協働学習の活動の分析－「高齢者生涯学習」と「人間とペット」の台日比較の活動を事例に」（教育福祉学部、台湾・東海大学文學院の連携）
 - －「地域活性化に向けた文化財情報の調査・活用に関する研究」（情報科学部、日本文化学部、半田市立博物館、NPO法人の連携）

(3) 地域連携・貢献

- ・愛知県生涯学習推進センターと愛知教育大学との連携講座の共同企画に引き続き参画し、愛知県防災安全局県民安全課との共催により「性暴力被害防止セミナー」

- を継続開催するとともに、新たに「フォローアップ交流会」を開催
- ・愛知県高等学校教育課と新たに連携して、「全国高校情報教育研究会全国大会」を本学で開催し、公開講座を共催

1-2 愛知県立芸術大学

(1) 教育

- ・領域を超えた授業科目として、美術学部陶磁専攻と音楽学部作曲コースによる合同授業の成果発表を代官山蔦屋書店にて実施したほか、領域を超えた教育の第四期でのさらなる拡充も見据え、美術学部デザイン専攻と県立大学日本文化学部国語国文学科において、卒業研究に関する学生交流を実施
- ・新たな就職支援の取組として、学生の志望度が高い広告代理店と大手電機メーカー内定者をスピーカーに、具体的な活動時期や内容、失敗事例、ポートフォリオのまとめ方など、実体験を踏まえた内容の座談会を実施

(2) 研究

- ・宗次ホールとの協賛により、弦楽器コース教員を中心としたレクチャーコンサート「室内楽の響演Ⅱ」を開催
- ・美術学部メディア映像専攻・有持教授が、現代アニメーション研究の国際会議「Animafest Scanner 11」(クロアチア)にて、エストニア・アニメーション史の研究発表を実施
- ・東京ビッグサイトで開催された環境総合展「エコプロ2024」において、民間企業と共同で愛知県立芸術大学のブースを出展し、「土に還る衣食住のプロダクト」の研究成果を公開
- ・長久手市から文化財保存修復研究所に委託された「長久手合戦図屏風」復元模写制作が3年の制作期間を経て2024年度末に完成

(3) 地域連携・貢献

- ・名古屋中ロータリークラブとの共催により、子供たちが本格的な芸術を体験するイベント「こども愛知芸大」を開催し、小学4年生から中学3年生の児童、生徒を対象に、作品制作、ワークショップ、ミニコンサートやワンポイントレッスンなどのプログラムを実施、保護者含め約220名が参加
- ・「あいちアール・ブリュット」として障害者アーツ展にてコンサートを実施したほか、出前コンサートとして、4つの福祉施設を訪問し演奏を実施
- ・名古屋工業大学「アートフルキャンパス構想」を引き続き共創し、F+LABでは自動演奏ピアノの公開レコーディングを実施したほか、F+GALLERY(展覧会)では、名古屋工業大学(工学専攻)と愛知県立芸術大学(陶磁専攻)による共創研究の成果発表として展示とワークショップを開催

(4) その他

- ・学長のトップマネジメントによる新たな全学的な事業を展開し、新聞やテレビ等のメディアに掲載、発信

2 業務運営の改善・効率化

- ・常勤役員連絡会議及び常勤四役会議を計12回開催し、常勤役員及び幹部職員間の情報共有や意見交換を実施
- ・愛知県革新事業創造部及びフランスの高等教育機関と連携し、「第3回スタートアップ国際シンポジウム」を開催
- ・両大学の学生を対象にアントレプレナーシップ教育の専門家を招聘し特別集中授

業を実施

- ・ 科学技術振興機構（JST）の補助金を活用し、高校生向けのアントレプレナーシップ教育プログラムを実施（県大：4回、芸大：4回）

3 財務内容の改善

- ・ 受託研究費や科学研究費補助金等を含めた外部資金の獲得 [単位：件／千円]

区 分	年度	県立大学		芸術大学		法人共通	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
奨学寄附金 (利息を含む)	令和5年度	24	16,252	122	6,638	-	-
	令和6年度	21	54,481	118	7,549	-	-
受託研究費	令和5年度	14	27,453	11	40,688	-	-
	令和6年度	8	11,171	6	24,348	-	-
共同研究費	令和5年度	10	14,916	4	1,577	-	-
	令和6年度	5	11,942	3	2,000	-	-
科学研究費 補助金等	令和5年度	153	103,598	18	25,317	-	-
	令和6年度	136	103,406	15	21,710	-	-
受託事業費等	令和5年度	12	6,957	20	42,143	-	-
	令和6年度	8	7,494	14	26,064	-	-
その他補助金	令和5年度	5	17,709	9	3,611	-	-
	令和6年度	8	70,374	6	2,922	-	-
計	令和5年度	218	186,888	184	119,977	-	-
	令和6年度	186	258,869	162	84,594	-	-

注1) 科学研究費補助金等の金額については、当該年度の分担金相当額を含めた実受入額とし、転出及び他機関へ送金する分担額は除く。

注2) 金額については、千円未満を切り捨て。

4 教育及び研究並びに組織及び運営に対する自己点検・評価及び情報の提供

- ・ 県立大学において、各学部・センター・室（今年度は教職支援室を含む）・研究推進局・教研審付置委員会に対し、継続的な自己点検・評価の実施を依頼し、フォローアップシートの活用による全学的な課題の把握、改善に向けた取組を推進
- ・ 芸術大学において、「大学教育質保証・評価センター」による大学機関別認証評価を受審し、「大学評価基準を満たしている。」との評価を獲得

5 その他業務運営

- ・ 施設・設備の点検を継続して行うと共に、長久手キャンパス体育館の長寿命化改修工事を実施
- ・ 教職員に対する標的型メール攻撃予防訓練及び情報セキュリティ研修によるセキュリティ意識向上に向けた取組を実施

Ⅱ 基本情報

1 目標

(1) 愛知県立大学

愛知県立大学は、文系、理系双方の学部を擁する複合大学のメリットを生かして、以下の理念のもとに教育・研究を進める。

○ 愛知県立大学の理念

- 1 「知識基盤社会」といわれる 21 世紀において、知の探求に果敢に挑戦する研究者と知の獲得に情熱を燃やす学生が、相互に啓発し学びあう「知の拠点」を目指す。
- 2 「地方分権の時代」において、高まる高等教育の需要に応える公立の大学として、良質の研究とこれに裏付けられた良質の教育を進めるとともに、その成果をもって地域社会・国際社会に貢献する。
- 3 自然と人間の共生、科学技術と人間の共生、人間社会における様々な人々や文化の共生を含む「成熟した共生社会」の実現を見据え、これに資する研究と教育、地域連携を進める。

(2) 愛知県立芸術大学

愛知県立芸術大学は、個性的で魅力ある大学として、また愛知が生んだ芸術文化の拠点として国際的に開かれた芸術文化の核となることを目指し、以下の理念を掲げる。

○ 愛知県立芸術大学の理念

- 1 学部から大学院までを視野に入れた一貫した教育研究体制の充実を図り、芸術家、研究者、教育者など芸術文化にたずさわる優れた人材の育成を目指す。
- 2 国際的な視野を持った高度な芸術教育を実践することにより世界に通用する優れた人材を育成し、国際的な芸術文化の創造・発信拠点となることを目指す。
- 3 教育・産業・生活文化など様々な分野で本学の持つ芸術資源を有効に活用し、地域社会と連携して、愛知県の芸術文化の発展に貢献することを目指す。

2 業務内容

- ・大学を設置し、これを運営すること。
- ・学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ・法人以外の者からの委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ・公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ・大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ・上記の業務に附帯する業務を行うこと。

3 沿革

平成19年4月に愛知県公立大学法人が設立され、県立の3大学の設置・運営主体が愛知県から同法人に移行された。平成21年4月には愛知県立大学と愛知県立看護大学の統合により、現在は愛知県立大学と愛知県立芸術大学の2大学を所管している。

愛知県立大学は、昭和22年に設置された愛知県立女子専門学校、昭和25年の愛知女子短期大学、昭和32年に4年制として設置された愛知県立女子大学を経て、昭和41年に男女共学の愛知県立大学（文学部・外国語学部・外国語学部二部）として開学した。平成10年には、名古屋市瑞穂区高田町から愛知郡長久手町（現 長久手市）へ大学キャンパスを全面移転するとともに、情報科学部の新設、大学院（国際文化研究科修士課程）の新

設、学科の増設を行った。その後、大学院（情報科学研究科等）の新・増設等の組織拡充を行った。

愛知県立看護大学は、前身の愛知県立看護短期大学（昭和43年設置）から4年制の大学（看護学部）として、平成7年に名古屋市守山区に開学した。平成11年には大学院看護学研究科看護学専攻（修士課程）を設置、平成15年に助産師課程を開設した。平成19年には大学院に高度専門職コースを、また、平成20年には認定看護師教育課程を設置した。

平成21年には愛知県立大学と愛知県立看護大学を統合し、5学部4大学院研究科（外国語学部、日本文化学部、教育福祉学部、看護学部、情報科学部及び国際文化研究科、人間発達学研究科、看護学研究科、情報科学研究科）を持つ新愛知県立大学を設置した。

愛知県立芸術大学は、この地域の文化芸術の向上・発展に寄与する目的で昭和41年に愛知郡長久手村（現 長久手市）に開学（美術学部、音楽学部）した。昭和45年には、芸術の理論及び応用を教授研究し、文化の進展に寄与することを目的に、大学院（修士課程）を設置し、平成21年には大学院の課程変更を行い、美術研究科美術専攻博士後期課程及び音楽研究科音楽専攻博士後期課程を設置した。

4 設立にかかる根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

5 設立団体の長

愛知県知事

6 組織図

別表のとおり

7 所在地

長久手市茨ヶ廻間1522番3

8 資本金の状況

26,924,719千円（地方公共団体出資金）

9 学生の状況（令和6年5月1日現在）

・愛知県立大学

学部学生 3,252名

大学院学生 221名

・愛知県立芸術大学

学部学生 790名

大学院学生 171名

10 役員等の状況

(1) 役員の状況（令和6年5月1日現在）

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長	古川 真也	令和5年4月1日 ～令和9年3月31日	
副理事長	川畑 博昭	令和6年4月1日 ～令和9年3月31日	愛知県立大学学長
副理事長	白河 宗利	令和6年4月1日 ～令和10年3月31日	愛知県立芸術大学学長
理事	浅田 努	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日	元愛知県東京事務所次長
理事	佐伯 卓	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	東邦ガス株式会社相談役
理事	鈴置 保雄	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	愛知工業大学教授
監事	久野 実	令和5年8月8日 ～令和8年度財務諸表の承認日	弁護士
監事	皆見 幸	令和5年8月8日 ～令和8年度財務諸表の承認日	公認会計士

(2) 会計監査人の氏名または名称及び報酬

会計監査人は有限責任 あずさ監査法人であり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は6,999千円（税込）であります。

なお、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者からの非監査業務の提供はありません。

11 教職員の状況（令和6年5月1日現在）

教員 1,027人（うち常勤 298人、非常勤 729人）

職員 200人（うち常勤 112人、非常勤 88人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で1名減となり、平均年齢は49歳（前年度49歳）となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者は25人、民間からの出向者は0人です。

Ⅲ 財務諸表の概要

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1 貸借対照表 (<https://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
固定資産	25,957	固定負債	1,738
有形固定資産	25,335	長期繰延補助金等	40
土地	7,240	その他の固定負債	1,698
建物	24,352	流動負債	2,179
減価償却累計額等	△ 13,592	運営費交付金債務	—
構築物	849	寄附金債務	307
減価償却累計額等	△ 554	未払金	1,236
工具器具備品	4,294	その他の流動負債	635
減価償却累計額等	△ 2,255		
図書	3,187	負債合計	3,918
美術品・収蔵品	1,795	純資産の部	金額
その他の有形固定資産	212	資本金	26,924
減価償却累計額等	△ 195	地方公共団体出資金	26,924
その他の固定資産	622	資本剰余金	△ 7,463
流動資産	2,350	利益剰余金	4,929
現金及び預金	1,477	純資産合計	24,390
その他の流動資産	873		
資産合計	28,308	負債純資産合計	28,308

2 損益計算書 (<https://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html>)

(単位：百万円)

	金 額
経常費用	8,016
業務費	7,280
教育経費	1,333
研究経費	263
教育研究支援経費	130
受託研究費	41
共同研究費	14
受託事業費等	46
人件費	5,450
一般管理費	698
財務費用	38
経常収益	7,909
運営費交付金収益	4,766
学生納付金収益	2,583
寄附金収益	55
その他の収益	503
臨時損失	4
臨時収益	84
目的積立金取崩額	68
当期総利益	40

3 キャッシュ・フロー計算書 (<https://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html>)
(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	299
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△907
人件費支出	△5,499
その他の業務支出	△777
運営費交付金収入	4,463
学生納付金収入	2,472
その他の業務収入	549
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	243
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△457
IV 資金増加額	85
V 資金期首残高	483
VI 資金期末残高	568

4 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア 貸借対照表関係

（資産合計）

令和6年度末現在の資産合計は前年度比1,557百万円（5.8%）（以下、特に断らない限り前年度比）増の28,308百万円となっている。

主な増加要因としては、設立団体（愛知県）からの芸術大学彫刻専攻棟現物出資等により、建物が1,511百万円（6.6%）増の24,352百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却の進行により建物の減価償却累計額が579百万円（4.5%）増の△13,592百万円になったことが挙げられる。

（負債合計）

令和6年度末現在の負債合計は735百万円（23.1%）増の3,918百万円となっている。

主な増加要因としては、リース物件更新による長期リース債務の増加によりその他の固定負債が237百万円（16.3%）増の1,698百万円になったこと及び県立大学長久手キャンパス体育館長寿命化改修工事費などの未払金が380百万円（44.4%）増の1,236百万円になったことが挙げられる。

（純資産合計）

令和6年度末現在の純資産合計は821百万円（3.5%）増の24,390百万円となっている。

主な増加要因としては、設立団体（愛知県）から芸術大学彫刻専攻棟が出資されたことにより資本金が963百万円（3.7%）増の26,924百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、前中期目標期間繰越積立金の減少等により利益剰余金が143百万円（2.8%）減の4,929百万円になったことが挙げられる。

イ 損益計算書関係

（経常費用）

令和6年度の経常費用は126百万円（1.6%）増の8,016百万円となっている。

主な増加要因としては、常勤職員数の増加等により人件費が48百万円（0.9%）増の5,450百万円になったこと及び電気、ガスなどの光熱水費の増により一般管理費が29百万円（4.4%）増の698百万円になったことが挙げられる。

（経常収益）

令和6年度の経常収益は74百万円（0.9%）減の7,909百万円となっている。

主な減少要因としては、役員退職者の減少等により運営費交付金収益が45百万円（0.9%）減の4,766百万円になったこと及び学生納付金収益が48百万円（1.8%）減の2,583百万円になったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、補助金収益の増加等によりその他の収益が32百万円（6.8%）増の503百万円になったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益及び臨時損益の状況を計上した結果、令和6年度の当期総利益は40百万円となっている。

ウ キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の業務活動によるキャッシュ・フローは397百万円(57.0%)減の299百万円となっている。

主な要因としては、施設整備費補助金等の未収金計上分の増加により運営費交付金収入が348百万円(7.2%)減の4,463百万円になったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の投資活動によるキャッシュ・フローは243百万円となっている。(前年度は△86百万円)

主な要因としては、施設費による収入が417百万円(67.5%)減少し201百万円になったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1百万円(0.2%)増の△457百万円となっている。

主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	26,602	27,352	27,511	26,751	28,308
負債合計	6,790	7,461	7,602	3,182	3,918
純資産合計	19,812	19,891	19,909	23,568	24,390
経常費用	7,557	7,684	7,923	7,890	8,016
経常収益	7,745	7,937	7,928	7,983	7,909
当期総利益	194	309	28	4,122	40
業務活動によるキャッシュ・フロー	940	951	628	697	299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 260	△90	△744	△86	243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 504	△466	△558	△458	△457
資金期末残高	611	1,006	331	483	568

② セグメントの経年比較・分析（内訳・増減理由）

ア 業務損益

県立大学セグメントの業務損益は125百万円と、前年度比5百万円（4.1%）減（以下、特に断らない限り前年度比）となっている。

芸術大学セグメントの業務損益は28百万円と、33百万円（53.5%）減となっている。これは、学生納付金収益が51百万円（8.1%）減の584百万円になったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は△262百万円と、162百万円減となっている。これは、運営費交付金収益が112百万円（22.4%）減となったことなどが主な要因である。

業務損益の経年表

（単位：百万円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
県立大学	324	151	17	131	125
芸術大学	118	93	0	62	28
法人共通	△ 254	8	△12	△100	△262
合 計	188	253	4	93	△107

イ 帰属資産

県立大学セグメントの帰属資産は16,051百万円と、1,031百万円（6.9%）増となっている。これは、リース物件更新による固定資産増加及び未収金の増加によりその他の資産が875百万円（48.9%）増となったことが主な要因である。

芸術大学セグメントの帰属資産は10,281百万円と、831百万円（8.8%）増となっている。これは、設立団体（愛知県）からの芸術大学彫刻専攻棟現物出資等により、建物が798百万円（26.8%）増となったことなどが主な要因である。

法人共通セグメントの帰属資産は1,975百万円と、305百万円（13.4%）減となっている。これは、現金及び預金の減少が主な要因である。

帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
県立大学	14,700	14,887	15,444	15,020	16,051
芸術大学	9,007	9,758	9,637	9,449	10,281
法人共通	2,894	2,706	2,429	2,281	1,975
合 計	26,602	27,352	27,511	26,751	28,308

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益40百万円のうち、目的積立金として申請するものはない。

令和6年度においては、教育研究環境整備等積立金の目的に充てるため、前中期目標期間繰越積立金として183百万円を使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

設立団体（愛知県）から出資を受けた芸術大学彫刻専攻棟

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

（単位：百万円）

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差 額 理 由
収入	8,328	7,916	9,077	8,748	8,959	8,610	8,698	8,384	9,103	8,640	（注）
運営費交付金	4,789	4,762	4,880	4,782	4,798	4,794	4,805	4,812	4,780	4,767	
自己収入	2,810	2,831	2,789	2,847	2,808	2,781	2,820	2,788	2,781	2,779	
授業料及び入学金											
検定料収入	2,664	2,699	2,646	2,690	2,669	2,624	2,657	2,632	2,634	2,630	
雑収入	146	132	143	157	139	156	163	155	147	149	
受託研究等収入及び	200	121	161	142	178	177	241	206	315	242	
寄附金収入											
施設整備費補助金	41	22	134	88	672	619	211	201	664	538	
授業料等減免事業費	179	150	196	163	177	139	156	142	185	131	
補助金											
目的積立金取崩	309	31	917	726	326	101	465	235	378	183	
支出	8,328	7,536	9,077	8,519	8,959	8,588	8,698	8,216	9,103	8,541	
業務費	7,874	7,266	8,546	8,006	7,998	7,611	8,047	7,648	7,915	7,604	
教育研究経費	1,426	1,226	1,587	1,445	1,604	1,357	1,582	1,439	1,401	1,282	
一般管理費	949	781	1,588	1,401	994	951	1,010	867	1,008	935	
人件費	5,499	5,258	5,371	5,160	5,400	5,303	5,455	5,342	5,505	5,386	
施設整備費	255	157	371	386	783	801	410	367	874	702	
受託研究等経費及び	199	113	160	127	178	175	241	201	315	236	
寄附金事業費等											
収入－支出	—	380	—	229	—	22	—	168	—	99	

（注）令和6年度の予算と決算における差額理由については、同年度の決算報告書に記載している。

また、決算額については、百万円未満を四捨五入しているので合計金額と一致しないことがある。

IV 事業の実施状況

1 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は7,909百万円で、その内訳は、運営費交付金収益4,766百万円（60.3%（対経常収益比、以下同じ））、学生納付金収益2,583百万円（32.7%）、その他の収益559百万円（7.1%）となっている。

2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

各事業の内容及び成果については、「I はじめに」に記載したとおりとなっている。

3 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、競争的研究資金、受託研究、受託事業、寄附金、助成金等の外部資金の獲得をはじめとする自己収入の増加に努めるとともに、経費の削減やより効率的な資源配分に努めている。

外部資金については、両大学で科学研究費補助事業等への申請を計画に掲げ、着実に獲得を図るとともに、受託研究や受託事業についても着実な獲得を継続している。

経費の節減については、経常経費の縮減を目標に掲げ、予算編成において経費の増加を抑制しつつ、業務活動において一層の経費節減に努めている。効率的な資源配分については、予算編成において理事長、両大学学長のトップマネジメントによる戦略的な策定を行うとともに、事業内容を不断に見直すべく「事業予算のスクラップアンドビルド」にも留意している。

V その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(<https://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<https://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(<https://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html>)

2 短期借入れの概要

該当なし

3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付 金収益	資 本 剰余金	小 計	
平成31年度	1	—	1	—	1	—
令和2年度	1	—	1	—	1	—
令和6年度	—	4,766	4,766	—	4,766	—
合 計	2	4,766	4,768	—	4,768	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成31年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
地方独立行政 法人会計 基準第79第5 項による振 替額		1	学生収容定員が一定数（90％）を満たさなかったため、その未充足学生の教育費相当額1,015千円を愛知県へ返納のため収益化。
合計		1	

令和2年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
地方独立行政 法人会計 基準第79第5 項による振 替額		1	学生収容定員が一定数（90％）を満たさなかったため、その未充足学生の教育費相当額1,015千円を愛知県へ返納のため収益化。
合計		1	

令和6年度交付分

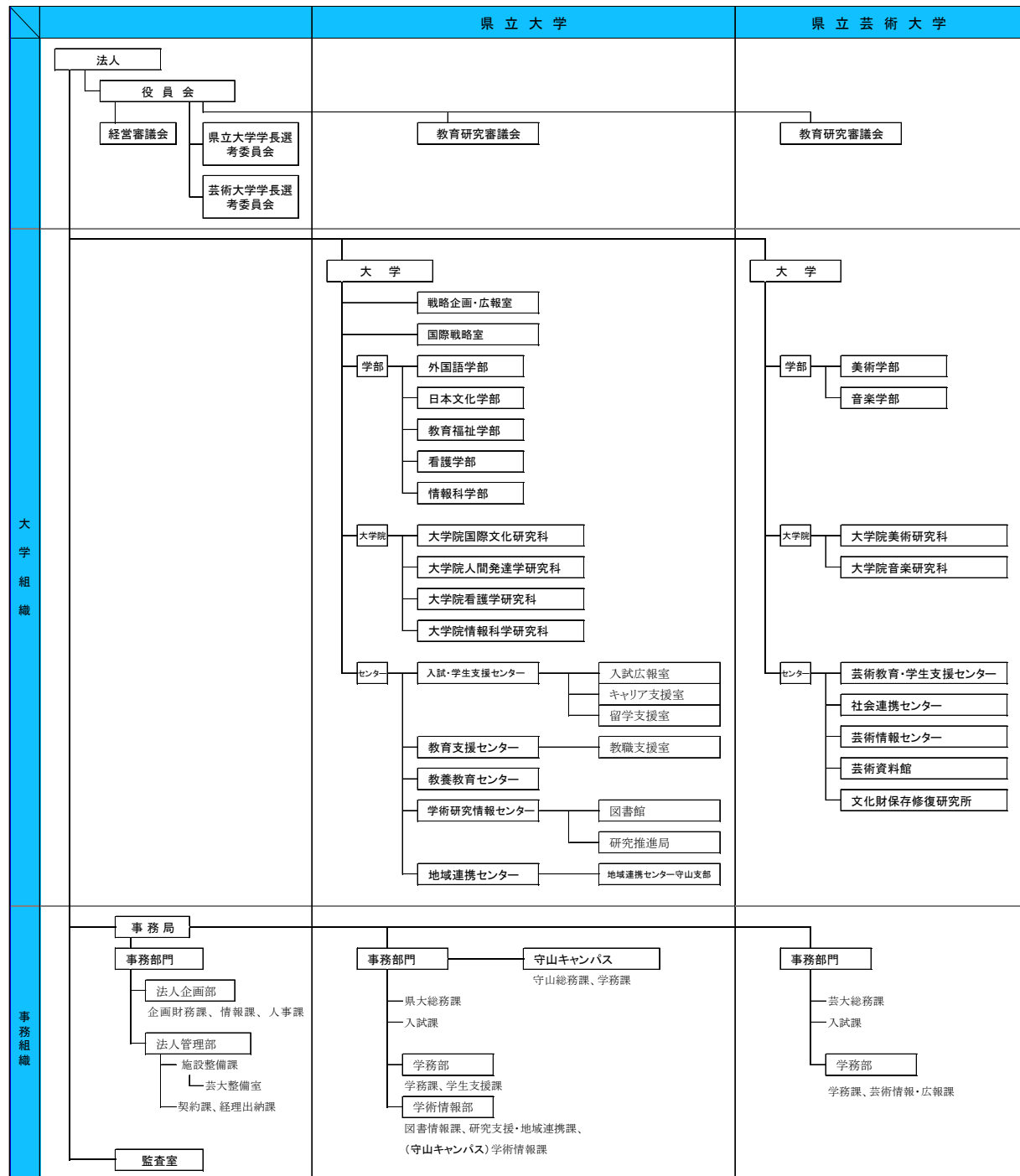
(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
期 間 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	運営費交付 金収益	4,392	①期間進行基準を採用した事業等：費用進行基準を採用した 業務以外の全ての業務
	資本剰余金	—	②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：4,392 (人件費：4,392)
	計	4,392	㊧自己収入に係る収益計上額：－ ㊨固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 上記事業については、本法人の運営費交付金の収益化基準 に基づき全額を収益化した。
費 用 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	運営費交付 金収益	373	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当等
	資本剰余金	—	②当該業務に係る損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：373 (人件費：272) (奨学費：24) (施設整備費：76)
	計	373	㊧自己収入に係る収益計上額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した費用相当額に基づいて運営費交付 金債務を収益化した。
合 計		4,766	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当なし

別表 組織図（令和6年4月1日現在）



別紙 財務諸表の科目

1 貸借対照表

有形固定資産……………土地、建物、構築物等、公立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額等……………減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産…機械装置、車両運搬具、建設仮勘定等が該当。

その他の固定資産……………無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金……………現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産……………未収学生納付金収入、棚卸資産等が該当。

その他の固定負債……………長期寄附金債務、資産除去債務、長期リース債務等が該当。

運営費交付金債務……………県から交付された運営費交付金の未使用相当額。

地方公共団体出資金……………県からの出資相当額。

資本剰余金……………県から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金……………公立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2 損益計算書

業務費……………公立大学法人の業務に要した経費。

教育経費……………公立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費……………公立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費……………図書館等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費……………公立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費……………公立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用……………支払利息等。

運営費交付金収益……………運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益……………授業料収益、入学科収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益……………受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益……………固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額……………目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3 キャッシュ・フロー計算書

業務活動による

キャッシュ・フロー……原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動による

キャッシュ・フロー……固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動による

キャッシュ・フロー……増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。